

様式第 2 号（第 6 条関係）

（表）
事業計画書

1. 申請者の概要

会社名	業種
代表者名	事業内容
所在地	個人事業主 ・ 法人
電話番号	E-Mail @

2. 補助申請事業内容

事業期間	年 月 日～ 年 月 日
事業の概要 と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画内容を要約して記入 ・ 事業の目的
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況（いつから光熱費が上がり始めているか、それはどの程度か、どのような影響が出ているか、これからどうなりそうか） ・ 現状を踏まえてどうするか（省エネ化等の取り組み内容について具体的に記入、何を導入・入替するのか） ・ 前述の取り組みを行うことでどうなるか（設備投資によつての効果、消費電力が減少することについて記入、計算の考え方と現状との比較による減少結果、事業へのメリット） <p>一枚に収めなくても OK</p>

(裏)

3. 収支予算

支出の部	補助対象として申請する経費	支払先	金額 (円/税抜)
	購入品名		
	税抜き額小計 (対象経費合計)		
	消費税等相当額		
	支出合計※1		
収入の部	補助金交付申請額 (千円未満切り捨て)		
	自己資金		
	その他 (借入金等ある場合には記載)		
	収入合計※2		

※1、※2 支出合計と収入合計は同額であること。

備考

- 1 公租公課、消費税、地方消費税その他市長が不相当と認めるものは補助対象外とする。
- 2 国及び兵庫県が実施する同種の事業の補助対象経費は、対象外とする。
- 3 過去に中小企業者等企業力アップ促進事業及び起業等及び空き家等活用支援事業において導入した設備及び購入した備品の更新は、対象外とする。
- 4 補助対象経費が 30 万円未満のものは対象外とする。